

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(ライフ・イノベーション【AP施策】)

【高齢者・障がい者の生活支援技術の開発】

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額(百万円)	施策の概要(目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由(改善・見直し指摘)
＜AP 施策＞ 【原案】 A 【最終】 A	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発（新規） 《施策番号：20004》 《昨年度：－》 総務省 NICT	2,046 うち 要望額 2,046 前年度 予算額 －	【目標】 BMI を日常生活の場で利用できることにより、2009 年現在国内に約 164 万人いる軽微な要介護者の自立した生活行動を支援し、介護のために離職・転職した人の内約 26 万人を解放する。 【達成期限】 平成 26 年度末までに、①ネットワーク型 BMI 技術、②脳の動作原理の活用による、省エネで外乱に強いネットワーク制御技術、③共通技術の技術を実現。 【概要】 現在限られた場所でのみ使用可能な BMI 技術を、ネットワークを介することで日常生活においても適用されるために必要な研究開発等、脳科学の知見を ICT に応用し、高齢者・障がい者の社会参加の拡大等のイノベーションを創成する脳情報通信基盤技術の研究開発を行う。 【実施期間】 H23-H26	【有識者議員コメント】 ○目標は明示されている。各省との緊密な連携が必要。 ○2020 年の達成目標及びそれを達成するための道筋のデザインが分かり易く構成されており、積極的に推進すべき。 ○目標を立てやすいテーマであり日本の強みを発揮できる。 【外部専門家コメント】 ○連携の仕組み（継続的な）が必要。国のネットワークインフラの充実の必要性が高い。 ○総務省が、中心になって、他の脳関係の応用プロジェクトをまとめるべきではないか？省庁間のアイデアの囲いこみが見られるように思う。 ○目標は明確であり、重要なものであるが研究開発の具体像が伝わって来なかった。 ○人材育成、次世代イノベーションの芽と言う面からも 学を単に意見を述べる評論家としてではなく、実際の実働部隊として、活用出来ないか。 ○社会実証による実用化をより強く推進して頂きたい。 《外部専門家 13 名 うち若手 5 名》 【若手意見】 ○他の 2 つの施策と含めて統合し、総額を競争的資金として戦略目標に沿った研究課題を公募すべきである。 【バブコメ】 ○脳の研究自体が直近の応用を求めて誤った方向に進んでいると感じます。 ○軍事的目的・他人への攻撃なども考えられないことはない。その辺についてもっと深いところまで様々な分野に精通した人々と話し合いを進めていくべきだと思う。 ○脳の活動が判っていくことが期待されます。 ○競争的資金とせずに、新規事業としておこなう理由が分からない。ノウハウのある文科省か厚労省で行うべき。 ○NICT にあえて行わせる必要性も少なく、研究開発の集中投資という点から見てもマイナス。	【原案】 ○達成目標は明示されているので、積極的に推進すべきである。 ○脳情報を扱うので、個人情報、倫理面について慎重に対応する必要がある。 ○省庁連携が当初から必要である。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：本庶佑議員、副担当：奥村直樹議員》

<AP 部分> 【原案】 優先 【最終】 優先		<AP 部分> 686	【目標】 ・脳・脊髄損傷後の機能回復法の開発。 ・精神・神経疾患の病態機序を解明。 ・睡眠障害を予防し、適切にストレスを処理し、エネルギー代謝を整えて生活習慣病等を未然に防ぐとともに、精神・神経疾患の発症予防、治療薬の提供。 【達成期限】 2020 年頃 【概要】 『社会に貢献する脳科学』の実現を目指し、社会への応用を明確に見据えた以下の研究領域等を戦略的に推進する。 (1) 脳と社会・教育 (2) 脳と心身の健康 (3) 脳と情報・産業 (4) 基盤技術開発 【実施期間】 H20-	【有識者議員コメント】 ○BMI について特化した説明が必要。厚労省との連携を具体化すること。 ○AP に位置付けしている BMI は順調に進展しているが、最終目標達成に向けたロードマップの明確化が必要。着実に推進すべき事業。 【外部専門家コメント】 ○省庁間連携の協力を推進すること。4 省庁間でよく似たことを実施している。達成目標を具体的に。 ○BMI に関する倫理のとりくみは評価できる。脳科学研究、BMI は人間にとって重要なテーマ。しかし、プランが具体的でない。特に厚労省との連携。 ○実用化で成果を社会的に認識（同意）してもらうことが重要。一方で 世界的先端技術は継続が必要。 ○脳プロの中でも BMI の関連プロジェクトは、日本が特異とするロボット工学、電子工学、医療工学、脳科学を得融合させた新学術領域で、目を見張る成果を生んでいる事は評価できる。その他の課題については、AP のゴールに向けて更なる努力が必要で、また BMI 協調が望まれる。 ○BMI の研究開発は是非なるべく早く実用化にまで達して欲しい。それに関する実用化に関して、企業の参加をもっと積極的に行うべきである。BMI は評価出来るが、他の分野の進展が不明。 ○BMI が全体の中でどれくらいを占めているのか?目的は重要で妥当なものであるが、具体的な達成目標やその実現プロセスが明確ではない。 ○BMI とその他の精神・神経疾患等の研究との関係が明らかではない。BMI そのものについては明確になっているが他省庁との連携が不明である。 ○BMI 技術は非常に革新的な技術であり、是非推進して頂きたい。達成目標の明確さに欠けるので、もう少しはっきりと設定した方が望ましい。 ○研究成果としては、高い水準にあると思われるが、ライフ・イノベーションとしての具体的な、実際の実用的な、目標を、提示してほしい。 ○高齢化に対応する基礎技術として非常に重要。着実な活動を期待したい。また事業としての出口として 経済省及び総務省との密連携をお願いしたい。 ○BMI について、研究倫理として、倫理審査への配慮されているが、社会の中で認知されるための生命倫理としての取り組みが必要。 ○文科省が推進するにふさわしい基礎研究がプログラム全体の土台となるべき性格のものである。将来的リハビリ技術・生活支援技術の実用化はむしろ重要であるが、臨床的あ	<AP 部分> ○アクション・プランに位置付けている BMI は順調に進展しているが、最終目標達成に向けたロードマップの明確化が必要。 ○BMI について特化した説明が必要。厚生労働省との連携を具体化すべき。 【最終決定】 原案のとおり
<AP 以外> 【原案】 着実 【最終】 着実	脳科学研究戦略推進プログラム（継続） 《施策番号：24121》 《昨年度：着実》 文部科学省	<施策全体> 3,790 うち 要望額 2,000 前年度 予算額 2,390		【最終決定】 原案のとおり 《主担当：本庶佑議員、副担当：奥村直樹議員》	<AP 以外> 【原案】 ○着実に推進すべき事業である。 ○基礎研究がプログラム全体の土台となるべき性格のものである。将来的リハビリ技術・生活支援技術の実用化は無論重要であるが、臨床的あるいは実用化のための研究から、脳機能の網羅的解明へとフィードバックされることこそ本義である。そのための施策が必ずしも具体的でない。 ○本事業は競争的資金制度である。研究者等が効果的に活用できるよう、アクション・プランに沿って、使用に関わる各種ルールの統一化及び簡素化・合理化に取り組むことが必要である。 【最終決定】 原案のとおり

				るいは実用化のための研究から、脳機能の網羅的解明へとフィードバックされることこそ本義であろう。そのための施策が必ずしも具体的でない。予算規模は適切と考えるが、上記のような内容遂行によく使われるか、若干の不安がある。 《外部専門家13名 うち若手5名》 【若手意見】 ○他省庁プロジェクトとの重複を調整した上で実施すべきである。 ○既に同様の事業がこれまでも行われてきているがあまり成果を上げているとは言い難く、推進すべきでない。 【バブコメ】 ○統合失調症が取り上げられてないのは、問題である。 ○疾患によるDALY（障害調整生命年）に基づく予算配分をすべきである。精神疾患、なかでもうつ病、統合失調症に正面から取り組む研究課題が必要である。 ○自殺などの心の障害やうつ病などの精神疾患についてより重点を置いた方向が望まれると考えます。 ○モデル生物ごとに技術的な相性を生かした目標を決め、それに出すような形にした方が話が進むのではないかと？線虫・昆虫・魚類など比較的シンプルな神経系での技術開発とマウス・ラット・猿のような比較的高度な神経系との話を分けて両方にバランスよく投資するのがよい。 ○24123 他、脳科学関係の施策との重複等非効率な点がないか調査し、しっかりと推進すべき。 ○聴覚BMI も実現するように改善・見直しをした上で推進すべきである。 ○脳科学総合研究事業費と別の意味がわからない。 ○継続的な生理心理学的研究は日本において皆無である。継続にあたり、数学的思考に関する研究も含むべきである。 ○同種の「脳科学総合研究事業費」、総務省の「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」などと統合し、より一体的かつ総合的に推進すべきである。	
＜AP 部分＞ 【原案】 優先 【最終】 優先	長寿・障害総合研究 難病・がん等の疾患分野の 医療の実用化研究の一部 （精神関連研究分野）（仮称）（継続） （一部社会還元加速プロジェクト） 《施策番号：25107》 《昨年度：着実》 厚生労働省	＜AP 部分＞ 150	【目標】 （長寿科学総合研究） ①介護予防技術や介護現場を支える技術の開発普及などにより、高齢者の要支援状態・要介護状態への移行及び悪化の一層の低減を図る。②先進的な機器を用いた介護予防プログラムが介護現場に導入され、高齢者の歩行等の運動機能を維持し、その生活の質を向上させる。	【有識者議員コメント】 ○APの位置付けと切り出しを明確にし、各省庁の統括を一体化すべき。 ○成果目標のより分かり易い提示が必要であるが、並行して、目標へ到達する道筋を明らかにすることが重要である。 ○このように国家的に必要な研究に対して、ものづくりと同じような「〇年までに〇を〇%減らす」と言うような目標を言わせることに、抵抗を感じる。 【外部専門家コメント】 ○生活支援ロボットは厚生、総務、経産省と3省にまたがっ	＜AP 部分＞ 【原案】 ○【脳情報利用障害者自立支援機器】関係省とのより一層の一体的連携、一体化が望まれる。 ○【先進的な機器を用いた介護予防プログラムの開発と人材育成】経済産業省等により開発された機器を介護現場で安全に使えるよう、介護予防プログラムの開発とプログラムを提供する人材育成に特化すること。 ○【認知症に係る自立支援機器の開発・普及】既に企業が対応しているのではないかと。医療機器について、認知症の早期診断技術の確立に必要な機器が何かについては、今後、国として研究を進めるべきである。

＜AP 以外＞ 【原案】 着実 【最終】 着実		＜施策全体＞ 2, 836 うち 要望額 150 前年度 予算額 3, 108	（認知症対策総合研究） ③分子イメージング等の技術を活用した認知症の早期診断技術の確立や、認知症のケア手法の確立を図る。④認知症者に対する自立支援機器が介護現場に導入され、認知症者の自立と介護者の負担軽減が図られる。 （障害者対策総合研究） ⑤障害者の生活実態やニーズに対応した新たな支援技術を開発するとともに、身体障害、感覚器障害などに関する医療技術・福祉機器等の開発に資する先端技術についての研究を行い、臨床応用についても検討。⑥障害者が地域で生活するために必要な支援方策・技術を確立。 （難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部（精神障害関連研究分野）） ⑦効果的な地域精神保健医療モデルを全国に普及する。 【達成期限】 ①2015 年頃、②2020 年頃、③2015 年頃、④2020 年頃、⑤2015 年頃、⑥2020 年頃、⑦2020 年頃 【概要】 （長寿科学・認知症対策総合研究） 運動器疾患や認知症など高齢者に特徴的な疾病の予防、診断、治療、ケア技術等の確立に向けた研究を実施する。 （障害者対策総合研究） 障害者が、身体、知的、精神等の障害種別に関わらず、地域で自立して生活できるよう、これを支援するための研究を行う。 （難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部（精神障害関連研究分野）） 地域における生活中心の精神保健医療の実現のための、包括的	ている。どこかに統一して、より効率的に研究を推進すべきであろう。 ○厚労省として、いつまでに何をするのか、文科省との連携が不明。国が研究費を出さないでもよい計画があるが、国のリードが必要。 ○SIP は有用であれば企業にまかせればよく、国のやる意味が分からない。一方で ADNI のように一企業ではできないものが重要。 ○脳プロとの重複政策が多く、重複しても良いが、更に強固な連携、共同研究体制の樹立が望まれる。 ○何年後に、何がどの位のレベルの製品として世の中に出るかが全く不明。研究テーマが複数の省庁にまたがっており、もっと省庁間の連携を密に、早急に体制の建て直しをすべきである。骨粗鬆症治療薬の開発は企業がやるべきではないか。国のやるべきことではないと思われる。 ○「BMI」というキーワードで、文科省のものと、何が違うのかを、はっきりすべきである。 ○AP 関連がバラバラに散りばめられており、はっきりしない。一部、目的がはっきりしない研究が含まれている。 ○厚労省としての最終目標が不明であり、文科省等の基礎研究との違いが分かりにくい。 ○認知症や障害者に対するサポート技術は重要であり、是非、国策として取り組んで頂きたい。 ○全体像が見づらい。 ○実用化目標を明確にすることで、各関連省庁との連携を強化していただきたい。 ○仕組みとして、より現場よりの立場が必要。特にケアの部分では、機械を作って遊ぶのでなく、消費者の支払能力に見合った価格を保証して欲しい。現場で使えるためのコスト要因については他省庁へ目標値を示したらどうか。（現場での支払能力）。 ○治療薬、診断法等の開発は、国のガイドラインと並行して進めるべきであろう。その意味で、これらについては施策の妥当性を認められる。一方で、BMI 技術は文科省、自立支援機器開発は経産省がそれぞれ主導すべきではないか。これらにおいて厚労省の役割が不明確である。他省との議論・情報交換に基づき、「厚労省がすべきこと」を明確化することが望まれる。 ＜外部専門家 13 名 うち若手 5 名＞ 【若手意見】 ○地域精神保健医療モデルを構築・推進することに加え、精神疾患の原因を解明し、治療法を開発する研究を推進すべきである。 【バブコメ】	【最終決定】 ○【脳情報利用障害者自立支援機器】関係省とのより一層の一体的連携、一体化が望まれる。 ○【先進的な機器を用いた介護予防プログラムの開発と人材育成】経済産業省等により開発された機器を介護現場で安全に使えるよう、介護予防プログラムの開発とプログラムを提供する人材育成に特化すること。 ○【認知症に係る自立支援機器の開発・普及】企業の対応が一部始まっているが、認知症の早期における生活支援に必要な機器が何かについては、今後、国として研究を進めるべきである。 ＜AP 以外＞ 【原案】 ○成果目標のより分かり易い提示が必要であるが、並行して、目標へ到達する道筋を明らかにすることが重要である。 ○生活支援ロボットは総務省、厚生労働省、経済産業省と 3 省にまたがっているため、どこかに統一し、効率的に研究を推進すべきである。 ○【認知症対策総合研究】ADNI のように一企業ではできないものが重要である。 ○【障害者対策総合研究】BMI を利用した機器開発と比較して、良い方を加速する。また、再生医療との協調が必要である。 ○本事業は競争的資金制度である。研究者等が効果的に活用できるように、アクション・プランに沿って、使用に関わる各種ルールの統一化及び簡素化・合理化に取り組むことが必要である。 【最終決定】 原案のとおり ＜主担当：本庶佑議員、副担当：奥村直樹議員＞
--	--	--	--	---	--

			な地域精神保健医療モデルを構築・推進する。	○精神疾患の予防のためのコホート研究にも取り組むべき。 ○統合して重複するものや効果が薄いものを除くべきです。	
			【実施期間】 未定		
＜AP 施策＞ 【原案】 優先 【最終】 優先	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発（継続） 《施策番号：20103》 《昨年度：優先》 総務省	750 うち 要望額 750 前年度 予算額 739	【目標】 見守り、生活・介護支援、ヘルスケア等に利用可能なネットワークロボットサービスを段階的に実用化する。 【達成期限】 平成 27 年以降 【概要】 高齢者・障がい者自立社会の実現に役立つ科学・技術を開発し、高齢者・障がい者の方々に見守り、ヘルスケア、生活・介護支援等状況に応じてきめ細やかなサービスを提供できるネットワークロボットサービスを実用化するため、平成 21 年度から平成 24 年度の 4 カ年計画により研究開発及び実証実験を行う。 【実施期間】 H21-H24	【有識者議員コメント】 ○目標は明示されている。各省との緊密な連携が必要。 ○2020 年の達成目標及びそれを達成するための道筋のデザインが分かり易く構成されており、積極的に推進すべきである。 ○目標を立てやすいテーマであり日本の強みを発揮できる。 【外部専門家コメント】 ○他省庁に比べて予算が多過ぎないか。施策名についてもライフサポート型ロボット、生活支援ロボットと言葉を他省庁と統一すべきである。省庁間の協力ができるのか？ ○連携の仕組み（継続的な）が必要。国のネットワークインフラの充実の必要性が高い。 ○ライフサポート型ロボット技術開発は重要な取り組みなので、是非、省庁間の密な連携が必要となるので、集中研究開発を望む。ロボット化により、個性やプライドを損なうことがないように頼みたい。目標をできるだけ早く達成し、簡便な製品化まで到達することを望む。 ○目標は明確であり、重要なものであるが研究開発の具体像が伝わって来なかった。 ○生活支援ロボットの開発の中でネットワークに重点をおいており目的が明確。その他の関連分野の情報交換について他省庁との連携が重要。 ○目的も明確化されており、是非、推進して頂きたい。ただし、省庁間の連携に関しては、多少疑問がある。十分に連携なされているか？ ○人材育成、次世代イノベーションの芽と言う面からも 学を単に意見を述べる評論家としてではなく、実際の実働部隊として、活用出来ないか。 ○社会実証による実用化をより強く推進して頂きたい。 ○総務省で想定している性能のユーザー数がどの程度のオーダーであると思っているのだろうか？この性能を実現したとしてもユーザー数が少なすぎて商用化することは不可能である。総務省はそのような経験がないとしか思えない。（マーケットが小さいことが問題） ○位置付けは明確だが、施策の実態や重要性は不明確である。情報を全てネットワークに流せば解決とも言わんばかりの主張に感じられる。どのような情報をどのように活用するか、これは経産省主導でやることになるべきであろう。それなしに通信規格やシステムを設計するのはナンセンスである。他のどの省よりも強い経産省との連携が望まれる。	【原案】 ○達成目標は明示されているので、積極的に推進すべきである。 ○省庁連携が当初から必要である。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：本庶佑議員、副担当：奥村直樹議員》

				《外部専門家 13 名 うち若手 5 名》 【若手意見】 ○他省庁に類似の事業があるため、総務省が推進すべきでない。 ○費用対効果が十分望めないので、縮小すべきである。 【バブコメ】 ○研究・実験の段取りに効率がよくない点が少々見られる。	
＜AP 部分＞ 【原案】 優先 【最終】 優先		＜AP 部分＞ 1,695 うち 要望額 840	【目標】 生活支援ロボット普及のボトルネックである対人安全技術の確立により、高齢化社会が進行する 2015 年までにロボット普及の土台作りを行い、生活支援ロボットの市場拡大を図る。また、国際標準化をリードする。 【達成期限】 平成 25 年度	【有識者議員コメント】 ○サービスロボットの实用化に向けて、経産・厚労省の連携体制が強化されており、具体的な成果目標達成に向けて重点的に推進すべきである。 【外部専門家コメント】 ○多くの企業、大学が参加するプロジェクトで、産学の活性化に役立っている。 ○ロボット開発プロジェクトは国家的戦略。経産省がリーダーとして開発を進めるべき。 ○ロボットは重要。介護だけでなく全体像が必要。安全性についてはソフトの検証や標準化がいるのではないか。一方ソフトは日々進化するものでそれへの対応が重要。 ○日本のロボット工学の英知を集結して、国際的に通用する、高機能・高安全なロボットを開発して、産業育成課題として成長させてほしい。 ○各省庁間の密の連携が必要である。 ○生活支援ロボットの開発に向け安全性評価を目的としていることは明確になっている。 ○技術としては、国が進めるプロジェクトとして、適切と思われる。ポイントとなる一つの点は、省庁間などの連携が重要と思われ、円滑に進むことを望む。 ○事業の出口として、投資した試験設備・ノウハウを、国際公認の認証機関（NPO 法人等）に進化させ、回収するというようなより積極的な事業化イメージを考慮して頂きたい。 ○現在開発中のロボットでは日本の家屋で使用することは不可能。実際に使えるものにして欲しい。走行耐久試験では車いすのようなドラム試験は不要か？ 安全性の検討には、ハンドル型電動車いすの標準化の際のトラブルもよく検証して欲しい。2011 年から実証試験であるが、エンドポイントの明確な実証試験にして欲しい。 《外部専門家 13 名 うち若手 5 名》 【若手意見】 ○生活支援ロボットはまだ基礎研究段階で、実用段階にはほど遠い技術がほとんどである。	＜AP 部分＞ ○実用化に向け、厚生労働省・経済産業省の連携体制が強化されており、具体的な成果目標達成に向けて重点的に推進すべき。 ○安全性についてはソフトの検証や標準化がいるのではない か。一方ソフトは日々進化するものでそれへの対応が重要。 ○生活支援ロボットは、その技術自体が開発途上であるため、安全検証・評価方法については、将来の技術発展も見込んだ方法論を開発すべき。 【最終決定】 原案のとおり
＜AP 以外＞ 【原案】 優先 【最終】 優先	生活支援ロボット実用化プロジェクト（継続） （社会還元加速プロジェクト） 《施策番号：27152》 《昨年度：優先》 経済産業省 NEDO	＜施策全体＞ 1,890 うち 要望額 840 前年度 予算額 1,525	【概要】 生活支援ロボットの対人安全技術を開発し、安全に関するデータを収集・分析しながら安全基準と安全性検証手法を確立。海外市場開拓に向けた国際標準化を目指す。 【実施期間】 H21-H25	＜AP 以外＞ 【原案】 ○ロボットは重要である。介護だけでなく全体像が必要。安全性については、ソフトの検証や標準化が必要ではないか。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：本庶佑議員、副担当：奥村直樹議員》	

				○生活支援ロボットは、その技術自体が開発途上であるため、安全検証・評価方法については、将来の技術発展も見込んだ方法論を開発すべき。	
＜AP 部分＞ 【原案】 優先 【最終】 優先	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト（継続） 《施策番号：27151》 《昨年度：優先》	＜AP 部分＞ 480	【目標】 ロボット知能ソフトウェアプラットフォーム改良、モジュール型知能化技術開発、及びそれらの有効性の検証により、オープンな形で次世代ロボットシステムに必要な基盤技術を確立。 【達成期限】 平成 23 年度	【有識者議員コメント】 ○総務省との連携体制の明示化。 【外部専門家コメント】 ○多くの企業、大学が参加するプロジェクトで、産学の活性化に役立っている。類似：文科、厚労、総務省の 4 つの省にまたがったプロジェクト。 ○ロボット開発プロジェクトは国家的戦略。経産省がリーダーとして開発を進めるべき。 ○ロボットは重要。介護だけでなく全体像が必要。安全性についてはソフトの検証や標準化がいるのではないか。一方ソフトは日々進化するのでそれへの対応が重要。 ○日本のロボット工学の英知を集結して、国際的に通用する、高機能・高安全なロボットを開発して、産業育成課題として成長させてほしい。 ○他のプロジェクトとの違いが分かりにくい。 ○技術としては、国が進めるプロジェクトとして、適切と思われる。ポイントとなる一つの点は、省庁間などの連携が重要と思われ、円滑に進むことを望む。 ○ウィローガレージとの関連で、オープンソース化を、より早期に進めるべき。 ○安全基準策定にせよモジュール化にせよ、既存の技術とその延長線上すなわちいわゆる古典的な知能化ロボットを逐次的に機能拡張していくという流れに沿った安直な施策が提案されている。規格基準が先行し、本当に安全なロボットに必要な技術を根本から作り直す動きがむしろ阻害されることを恐れる。 《外部専門家 13 名 うち若手 5 名》 【パブコメ】 ○ロボットには、人間とのコミュニケーションという側面もあり、自然言語に関する研究にも力を入れてはどうでしょうか。人との対話、あるいは機械翻訳といった分野です。	＜AP 部分＞ ○実用化に向け、厚生労働省、経済産業省の連携体制が強化されており、具体的な成果目標達成に向けて重点的に推進すべきである。 ○安全性についてはソフトの検証や標準化がいるのではないか。一方ソフトは日々進化するのでそれへの対応が重要。 【最終決定】 原案のとおり
		＜AP 以外＞ 【原案】 優先 【最終】 優先	経済産業省 NEDO	＜施策全体＞ 778 うち 要望額 0 前年度 予算額 910	【概要】 次世代ロボットが高度な作業を行うために必要な各種ソフトウェア・モジュールとなる知能モジュールを整備。これにより、ロボット開発のコスト低減を実現し、様々な用途向けのロボット開発と、多様な企業や研究機関等による開発競争を促進し、我が国が直面する諸課題の解決へのロボット技術活用を目指す。 【実施期間】 H19-H23